

(億円)

	2025/3期	2026/3期	前期比
業務粗利益	1,367	1,405	37
資金利益	1,209	1,296	87
役務取引等利益	126	144	17
特定取引利益	79	70	△8
その他業務利益	△47	△ 106	△58
コア業務粗利益	1,394	1,482	88
経費(△)	799	847	48
実質業務純益	568	557	△10
コア業務純益(一般貸引繰入前)	595	635	39
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	31	56	24
臨時損益	△208	△ 104	104
不良債権処理額(△)(b)	230	284	54
経常利益	328	397	68
特別損益	7	22	14
法人税等合計(△)	79	98	18
当期純利益	256	321	65
OHR(経費/業務粗利益)	58.4%	60.3%	1.9%
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	262	341	78
総自己資本比率(速報値)	12.84%	11.55%	△1.29%
普通株式等Tier1比率(速報値)	10.90%	9.25%	△1.65%

●コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。

●実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。

●コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2025/3期は1億円、2026/3期は4億円。

業務粗利益(前期比+37億円)

- 資金利益は、国内金利上昇効果等によって前期比87億円増加
- 役務取引等利益は、ストラクチャード・ファイナンス等の高度金融サービスの拡大により、同17億円増加
- その他業務利益は、金利リスクコントロールの観点から保有国債の圧縮を進め、有価証券売却損84億円を計上したことから同58億円減少

経費(前期比+48億円)

- システム関連や人的資本等への将来に向けた投資により、前期比48億円増加。OHRは60%程度であり、引き続き適切なコントロールのもと必要な投資を実施

与信費用(前期比+78億円)

- 倒産・デフォルトに伴う毀損額が高水準で推移したほか、取引先の業績回復に伴うランクアップ等が減少したことで不良債権処理額は前期比54億円増加
- 要注意先の見極め実施による要管理先残高の増加に伴い、一般貸倒引当金繰入額は同24億円増加

当期純利益(前期比+65億円)

- 保有上場株式の売却益や各種引当金の戻入益により臨時損益が改善
- 遊休不動産売却益等により特別損益も前期比で増加。以上により、当期純利益は同65億円増加

目標とする経営指標

- 中東情勢等の先行きが不透明な中、長期戦略で掲げる中小企業経済圏の確立・活性化を通じ、圏の参加者の価値向上に貢献することで、資金利益および役務収益の更なる成長を図る

	2026/3期 実績	2027/3期 目標	前期比
業務粗利益	1,405 億円	1,460 億円	+ 55 億円
経費(△)	847 億円	870 億円	+ 23 億円
業務純益	557 億円	590 億円	+ 33 億円
経常利益	397 億円	380 億円	▲ 17 億円
純利益	321 億円	280 億円	▲ 41 億円
OHR	60.3 %	60 %程度	同程度

上記は、現時点における当金庫の見込み又は目標です。当金庫は非上場企業であり、上記は上場会社の決算短信における業績予想とは異なります。上記の見込み又は目標が変動するような事情が生じた場合にも改めて予想を開示することは、現時点で予定しておりません。

2027/3期目標 補足説明

業務粗利益 (+55億円)	<p>円貨資金利益：政策金利の前提を通年0.75%として策定。仮に利上げが実施された場合は資金利益にポジティブに寄与（25bpあたり+30億円/年）</p> <p>ソリューション収益：ストラクチャード・ファイナンスを中心とした高度金融サービスの成長等により、前期比+10億円</p>
経費 (+23億円)	<p>人件費：ベースアップや採用強化による人財の確保に加え、教育研修等の人的資本投資を強化し、前期比+7億円</p> <p>物件費等：長期戦略関連施策の実行や物価上昇影響により同+16億円</p>
経常利益 (▲17億円)	<p>業務純益は前期比+33億円の目標である一方、経常利益段階では前期に計上した各種引当金戻入益や有価証券売却益の剥落により前期比▲17億円。但し、左記特殊要因を除く実質ベースでは前期比増益を確保</p>

2026/3期 特殊要因

- 各種引当金戻入益
- 政策保有株式(上場企業)売却益
- 投資有価証券(ETF)売却益 等

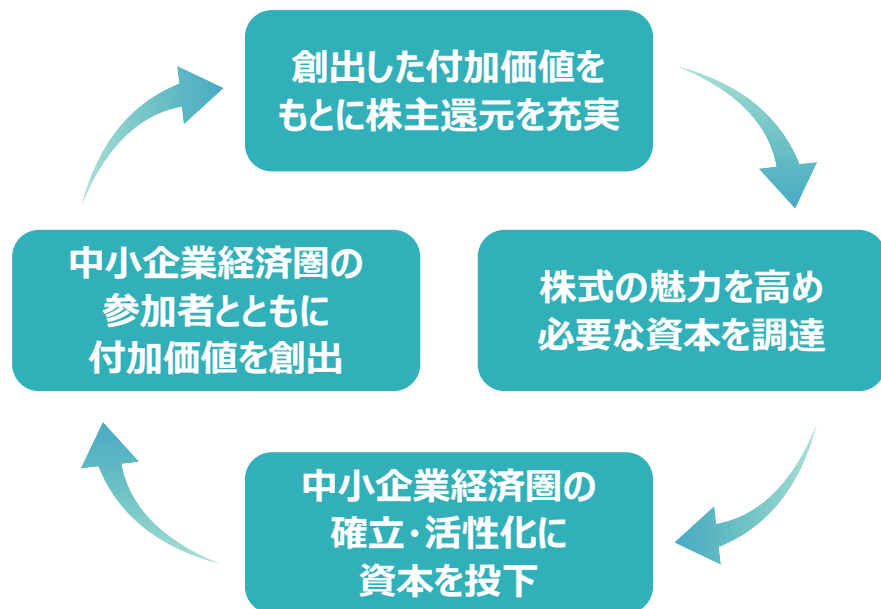
経常利益ベースで約90億円の増益効果を含む

資本政策と株主還元

- これまで継続してきた安定配当を発展させ、好循環の資本政策モデルを形成することで、株主かつお客さまである中小企業及び中小企業組合等の皆さまと当金庫が共に成長していくことを志向
- 足元の業績動向を踏まえ、株主還元の充実を図る観点から同業他社の配当利回りも考慮しながら期末配当を1株当たり3円から5円に引き上げ予定

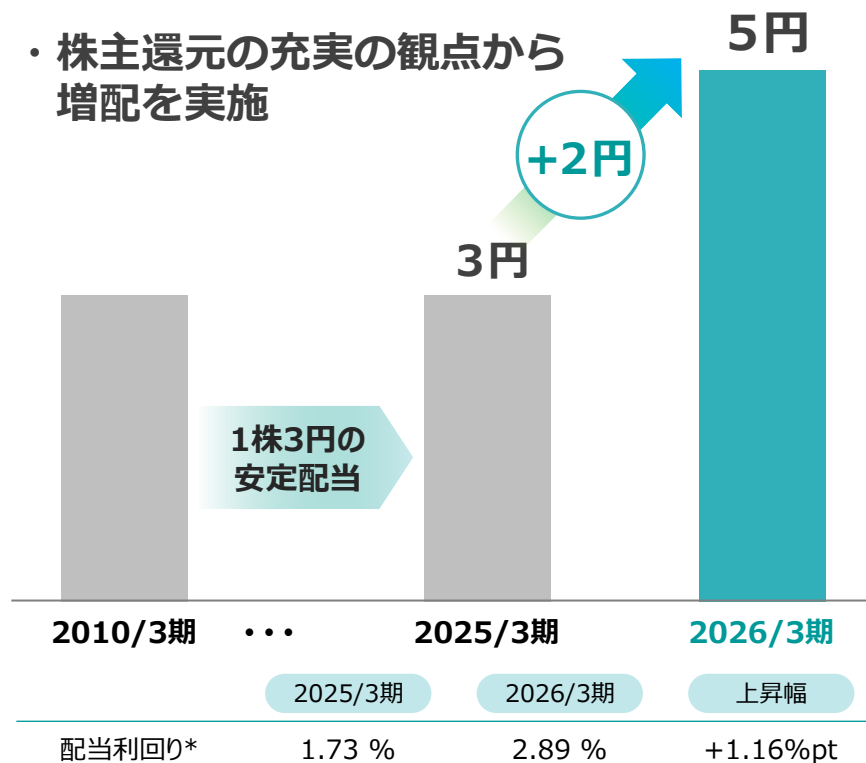
資本充実・株主還元の充実

- ・ 好循環の資本政策モデルを志向



配当金の推移

- ・ 株主還元の充実の観点から増配を実施



*株価は直近の野村証券株式会社での店頭付け合わせ価格である1株173円で計算